



あの街から学ぶ しおじりの明日

平成26年度常任委員会視察報告

平成26年度は、総務環境・福祉教育・経済建設の3つの常任委員会が、次のとおり各地の先進事例の視察を行いました。

総務環境委員会 平成26年10月15日～17日



吾妻バイオパワー
「発電所外観を視察」

建築廃材等も活用し

「木質バイオマス発電所」

(群馬県吾妻町)

関東甲信越一円から、燃料となる間伐材・選定木を40%、建築廃材40%、リサイクル材20%の割合で集材し、現段階では足りている。1日450トン
を燃やし年間330日稼働発電している。発電後の熱放出は水が少ない地域なので空冷にした。燃料の建築廃材やリサイクル材を燃やすことについて、地元の関係等は特に無かったが、地形の関係から煙突の高さを当初より上げ80mとした。また、破碎しチップ化したものを買う契約としている。
電力会社への売電単価は、

間伐材32円からリサイクル材13円までバイオマス比率で計算されている。

「彩の国資源循環工場」は

リサイクル工場群

(埼玉県寄居町)

(株)ウム・ヴェルト・ジャパン
蛍光灯のリサイクルを主に行っており、(塩尻市の蛍光灯リサイクル処理も行う)全国の3割を処理しているが、選別・手洗い・管の中の水銀ガスを抜く等作業の部分が多く、埋め立て処理に比べ処理費用が15%程度高い。特にリサイクル作業の中で大変なのは、集める時、破損しないようガムテープで巻いて出す
が、この除去が一番手間がかかるので、注意していただきたいとのことだった。



(株)ウム・ヴェルト・ジャパン「きれいに集められた蛍光灯(左)とそうでないもの(右)」



ツネイシカムテックス埼玉(株)
「人口砂へのリサイクル」

ツネイシカムテックス埼玉(株)

焼却灰・燃えがら・汚泥をリサイクルして人口砂に加工し、下層路盤材、再生砕石、平板ブロック等の製品にし、ヒートアイランド対策や雑草抑制資材としても活用されている。

工業団地内のダイオキシン類濃度等の環境測定は、地元を主体とした140人で構成するグループで監視している。

埼玉県独自の被災者支援制度

(埼玉県)

最近竜巻被害が出たが、国の支援制度では、各自自治体とも10戸以上全壊家屋がないと対象にならないため、不公平が生じている。

これらを解消するため、埼玉県市町村再建支援金で住宅が全壊または大規模半壊した世帯に、住宅の被害程度や再

建方法に応じ最大300万円を支給する制度をつくった。

災害時の拠点施設

埼玉県危機管理防災センター

(埼玉県)

大規模災害時における対応をするため、これまでのスペース不足の解消や、機能が分散していた施設の集約化、老朽機器の更新、災害情報の集約化、自衛隊・消防・警察等、防災関係機関との連携強化と、情報の一元化等を図る施設の更新をした。本体構造は地上2階建て、延べ床面積3千平方メートル余で免震構造であり、職員75人体制、ヘリコプター防災用3台、警察3台を有している。

また、千人分の食料、水3日分を貯留し、発電機と燃料3日分とガスによる発電機が設置されていた。



埼玉県「免震構造の防災センター」